

施設養護の対象論

A Study on the Children Provided Residential Care Service

遠藤 由美

Yumi Endou

はじめに

1998年1年間に、家族の行為によって死亡した子どもの数は、せっかん死、赤ちゃん殺人、無理心中などをあわせて131人にのぼるという¹⁾。閉じられがちな家族の扉の向こうで、幼い生命を断たれる子どもたちが後を絶たない。このような悲劇を避け、子どもたちを健やかに育てるために必要ならば、親と子を分離し子どもを育てるのが、児童福祉施設のひとつの大きな役割である。

児童福祉施設は、全国に1,887カ所設けられ、82,972人の子どもたちが入所ないし通所している²⁾。

1. 施設養護の対象

(1) 「要保護児童」と「要保護状態」にある子ども

子どもたちが児童福祉施設で暮らした方が良いかどうかは、家族や学校、警察、保健所、病院などからの相談や通告を受けたケースについて、児童相談所が検討する。1996年度全国の児童相談所で受け付けた相談件数は、31万件を超えた(表1)。就学前(とくに3、4歳)、思春期(13、4歳)そして18歳以上の相談が多い。また、相談内容の種類別では、「心身障害」が過半数を占め、性格行動、不登校、適性、しつけなど「育成」相談がそれについて7万件となっている。

相談の受付件数は、1987年度を底に、その後増加に転じている。相談のどの種類においても1994年度以降増えている。18歳未満人口が減ってきているにもかかわらず、その占める割合は増大していることになる。

児童相談所は、「面接指導」や、「里親・保護受託者委託」「児童福祉司指導」「児童委員指導」そして「児童福祉施設入所・通所」などの方法で相談に対応する。1996年度の状況を見ると、全体の8割が「面接指導」で対応されている。児童福祉施設への入所率は、全体で7.0%であり、相談件数の1割に満たない。施設で暮らす子どもたちの背景には、同じような「問題」を抱える子ども

ちや家族が10倍くらい存在していることになる。しかもこれは、相談件数が示すものである。なにかの事情で相談できないケースや相談することすら思いつかないケースなどが予想できる。だとすれば、児童福祉施設で暮らす子どもたちは、「問題」を抱える子どもたちや家族のうちのきわめて一部であるということができる。公的な保護の対象である「要保護児童」数と「要保護状態」にある子ども数とは、一致しないばかりか、前者の10倍以上の範囲で「要保護状態」の子どもが存在していることになる。

児童福祉施設に新たに入所した子どもは約22,000人であり、そのうち障害児施設に暮らす子どもが約1万人、児童養護施設に暮らす子どもが約8,700人であり、この2つで88.5%を占めている。今の施設養護において大きな割合を占めるのは、障害児施設に暮らす子どもと児童養護施設に暮らす子どもである。

(2) 障害をもつ子ども

児童相談所への相談件数は増加している。「肢体不自由相談」「視聴覚障害相談」はわずかに減ったものの、その他の「言語発達障害相談」「重症心身障害相談」「知的障害(精神薄弱)相談」「自閉症相談」は増えており、とくに「知的障害(精神薄弱)相談」は10万件を超えた。

障害をもつ子どもの教育と福祉の分野では、1979年度に養護学校の義務化が実施され、さらに在宅・地域福祉施策として通園事業や通園型施設が増設されてきた。しかしながら、生活上困難を抱え援助を求める家庭は減らないのである。

一方、障害児施設の在籍者数は、年々減ってきている。施設種別にみても、在籍者実数と定員に対する在籍者の割合(充足率)のいずれにおいても増加しているのは、「知的障害(精神薄弱)児通園施設」と「難聴幼児通園施設」だけ、いずれも通園施設である。入所型の施設においては、在籍者実数が減っている。1994年度に100%を越える充足率の「重症心身障害児施設」も1996年度は97.6%

になった。しかし、「肢体不自由相談」「重症心身障害相談」「知的障害（精神薄弱）相談」にそれぞれ140人前後の待機者がいる。

政令指定都市であるN市の場合、「心身障害相談」には再来者が多い³⁾。相談全体の約4分の3が再来相談である。障害をもつ子どもの親や家族が、相談を重ねながら、在宅で子どもを育てる努力をしている様子がうかがえる。施設入所が決まるときの理由は、「障害の重度化」「障害の重複化」という理由よりはむしろ、「父子家庭」「母子家庭」「母疾病」といった家庭の事情で「養護問題を抱える」場合が、障害をもつ子どもの「問題行動」への対応が困難だという理由と同じくらいの割合で多い⁴⁾。

いよいよ施設入所となる場合は、障害は重くしかもいくつ重複している状況や、在宅で育てている間の年数を経ている分入所年齢が高くなっている状況がみられる。長期間家庭でケアしている間に「問題行動」がおきる場合もある。そうしたときは、援助課題に「問題行動」への対処も含まれてくるため、入所期間が長期化することもある。また、障害児施設に入所する時点ですでに18歳以上になっている場合もある。これは、適切な成人施設が絶対的に不足していることから生じていることでもある。さらに、入所期間の長期化に伴い、障害児施設における入所者の平均年齢が高齢化してきている。

障害をもつ子どもが障害児施設以外の児童福祉施設で暮らすことも少なくない。乳児院で2割弱、児童養護施設で1割弱の子どもが「身体虚弱」「知的障害（精神薄弱）」などの障害をもっている（1992年度）⁵⁾。母子生活支援施設にも障害をもつ子どもがいる。

（3）養護問題を抱える子ども

厚生省は「養護問題発生理由別児童数」について、里親委託、児童養護施設（養護施設）、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設（教護院）、乳児院の子どもたちを対象にまとめている（表2）。児童自立支援施設、情緒障害児短期治療施設については、養護問題「特になし」という項目が設けられ、各々半数弱、約1割がそれに該当する。しかし、全対象中98.7%の子どもは「養護問題を抱える」状態にある。障害児施設についても同様である。

児童養護施設における養護問題発生の三大理由は、「親の行方不明」「親の離別」「親の長期入院」（計約4割）である。但し三大理由の全体に占める割合は1970年代の約6割に比べればこのところ減少している。一方で「両親とも就労」が増加、「破産等の経済的理由」が3.5%、とバ

ブル経済崩壊の影響が現れている。また、「親の長期入院」「親の性格異常・精神障害」があわせておよそ17%にのぼり、「父母の虐待・酷使」「父母の放任・怠惰」も1割を越すようになってきた。養護問題の新たな局面が予感される。

歴史を遡ると、養護問題の発生状況は、常に社会状況を反映してきた。敗戦直後は、親の戦死、被災による死亡や敗戦による経済困窮など「貧困」「親の死亡」が大きな割合を占めていた。孤児などが育ちあがったことにより、徐々に親のいる子どもが増加し、1960年代はじめには「対象児童の質的变化」が指摘された。1960年代高度経済成長期以降に、「親の行方不明」「親の離別」「父（母）の長期入院」が過半数を越え、三大理由をなした。1970年代には、母子家庭の増加がみられ、また親の覚醒剤使用、精神障害による虐待の影響が子どもたちにも広がってきた。高度経済成長の破綻した1980年代以降は、親自身の社会的関係の中で生じた酒乱、賭事、性的不行跡など夫婦関係の破綻からの「家庭崩壊」や放任・虐待など親子関係の直接的ゆがみの状況がひろがってきた。現在の状況は、この流れの中に位置づくものである。個別の家族に現れていた経済的貧困状況が、有効な抵抗ができないまま放置されあるいは利己的態度で問題が先送りされることによって、夫婦関係さらには親子関係にひずみをもたらした。家族の生活問題の深刻化は地域や職場、血縁からの孤立化と相互に規定しあいながら矛盾を激化させている。

2. 子どもたちの家族が抱える生活問題

（1）経済的貧困

「児童福祉施設における所得階層別措置児童数の割合」をみると、1974年から1993年にかけて、所得税課税世帯（D階層）の割合が増加し、生活保護世帯（A階層）がやや減少している（表3）。児童養護施設においては、所得税課税世帯（D階層）が1割強から2割に増え、生活保護世帯（A階層）割合も減少したが、市町村民税非課税世帯（B階層）は増加している。所得税課税世帯（D階層）割合がもっとも増えた情緒障害児短期治療施設においては、所得税課税世帯（D階層）は約45%から約55%に増大したが、一方で生活保護世帯（A階層）は倍加、市町村民税非課税世帯（B階層）も約10ポイント増えており、貧困化が進んでいる。

障害児施設については、たとえばA県（1997年度）の場

合、生活保護世帯（A階層）は少ないが、市町村民税非課税世帯（B階層）は、知的障害（精神薄弱）児施設で35.3%、重症心身障害児施設で34.3%となっていて、障害児施設以外の施設ほどではないにしても、経済的な貧困状況にある家庭が多いことがわかる。入所施設と通園施設で比べると、通園で所得税課税世帯（D階層）が8割を占めているのに対し、入所施設では36.5%、市町村民税非課税世帯（B階層）が5割近になっている⁶⁾。

入所施設で暮らす子どもたちおよびその家族は、経済的に低位な生活を送っている。

（2）入所時の保護者の状況

厚生省の「養護児童等調査概要」（1992年度実施）⁷⁾の「保護者の状況」によれば両親のいる子どもは、児童養護施設、児童自立支援施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、里親全体で9,779人（28.3%）である（表4）。とくに情緒障害児では、69.2%、児童自立支援施設児では48.2%であり、他に比べて高率である。

それに対して、「父のみ」は、全体で9,927人（28.8%）、「母のみ」は10,098人（29.3%）である。若干「母のみ」が多いが、「両親ともある」「母のみある」「父のみある」場合がそれぞれ3割程度ではほぼ同数である。里親委託児、児童自立支援施設児、乳児院児に「母のみ」が多い。児童養護施設児では、「母のみ」より「父のみ」がやや多いが、両者をあわせると60.6%にもなる。およそ6割の子どもが、ひとり親の状態であったことがわかる。総世帯中の母子世帯、父子世帯がそれぞれ2%弱、約0.5%であること比較すればその割合の高さは一目瞭然である。

一般的にいても親がひとりであるということから固有の問題が生じやすい。ひとり親になることで、もう一方が担っていた部分に「欠損」が生じるために、両親のあいだの性別分業によって家族生活が成り立っている場合、それが維持できなくなる、つまり母子家族の貧困、父子家族の家事・育児上の困難というそれぞれに固有の生活課題が生じる⁸⁾。

児童養護施設で暮らす子どもたちの入所理由と家族形態との間には、固有の生活課題を反映した状況がみられる⁹⁾。両親のいる家庭では、母の入院、精神疾患・ノイローゼなどで養育不可能という理由が多く、母子家庭では、母の「入院」「病気」「拘禁」など育児や就労ができない状態からの入所が多い。父子家庭では「就労」のため子どもの面倒がみられないとする入所が圧倒的である。「母と養父と子」「父と養母と子」の家庭では、わず

かの事例を除いて継親とのおりあいが悪い、虐待・放任を理由とする。

入所したときに「両親ともいない」あるいは「両親とも不明」の子どもは、先の厚生省調査においては、13%程度である。里親委託や児童養護施設の子どもの場合、「祖父母」「伯父母」など他の親族や家族が保護者となることがある。核家族における一方の「欠損」のみならず、両者とも「欠損」し、祖父母等が養育にあたるものの、養育者の就労、疾病、介護の必要などによって、十分な養育のできない状態になる場合があることは見逃せない。

（3）生活問題の出現と養護問題

家族の「欠損」状態と低所得・貧困は、相互に関連しあいながら連鎖していく。しかし、その2つの要因のみによって養護問題が発生すると結論づけるのは早計だろう。施設で暮らす子どもたちの家族が抱える生活問題との関連でとらえる必要がある。

母親が家出したからといって、即施設入所になるわけではない。Aさんは母親の「欠損」部分を埋めるだけの条件があって父親と協力すれば日々の生活に困らないかもしれない。しかしBさんは、就学前の弟や妹、生まれたばかりの赤ん坊がいるために、不規則勤務の父親との生活では「欠損」部分を補いきれないかもしれない。同じ「母親家出」状態でも、それぞれの家族の形態や生活経験、人間関係のありようによって、対処の仕方・抵抗力はさまざまである。それぞれの家族内部で、あるいは親族や地縁によって補えない場合や、公的資源を利用しても補えない場合に生活問題が出現し、養護問題も顕在化する。

最初に生じた問題に個別に対処しても、それがまた別の新たな問題を生じ、施設入所に至る場合もある。

▲私的努力による抵抗：実母が詐欺で逮捕・拘留。5歳のCを実父は放任。見かねたきょうだいが対応。異父姉が午前11時より夜の出勤時まで隣の郡の家で、その後異父姉の夫が異父兄の迎えまで、夜9時頃Cは異父兄とともに隣市の自宅へ。朝7時異父兄出勤後異父姉迎えまでCひとり。1カ月後入所。

▲公的資源利用による抵抗：母家出後、D、保育園措置。父、祖父母と同居し、働きながら育てるが、祖父母ともに就労しており、保育園の保育時間内に不規則就労の父、送迎できず、2カ月後入所。

私的公的さまざまな手段で子どもの養育を含む生活問題への抵抗が試みられるが、長期にわたる抵抗力とはなりえないことが多いからである。

生活問題は、外的要因としての労働条件（長時間勤務、不規則勤務、低賃金、失業、倒産など）や消費生活・生活環境問題（サラ金、カードローン、公害など）に強く規定されながらも、それへの家族の抵抗（生活経験、人間関係のありよう）の大小を介して、さらに家族内部の要因（疾病・障害、多子・離別など）と結びつきながら生み出されている¹⁰⁾。養護問題は、家族がその生活問題に抵抗する過程で、必要となる子ども養育の代替ないし補足の問題である。また、養育の代替ないし補足が保障されるだけでは生活問題の解決になりえない家族、さまざまな問題を抱える家族は「多問題家族」と呼ばれ、関係諸機関の連携による対処が求められる。養育の代替ないし補足のあり方も含めて総合的に生活課題を設定し、抵抗の手だてを講じる必要がある。

3. 生活問題と家族・子ども関係

（3）虐待される子ども

生活問題の発生やそれへの家族の対処行動のありようは、夫婦関係さらには家族と子どもとの関係に変化をもたらす。近年激増し、社会的にも緊急対応が求められているのは虐待である。

児童相談所で扱う「虐待」相談件数は、1990年代に入ってから増え続けている。1990年度の約1,000件が1996年度には4,000件を越え、1998年度には6,932件にものぼった。

虐待は、「身体的虐待」「養育の放棄・拒否あるいは放任（ネグレクト）」「性的虐待」「心理的（情緒的）虐待」の4つに大別してとらえられるのが通例である¹¹⁾。

子どもの虐待防止ネットワーク・あいちが電話相談をはじめた1995年5月以来受け付けた相談の中でもっとも多いのは「身体的虐待」で202件、ついで「心理的虐待」が91件、「性的虐待」が24件、「ネグレクト」が19件となっている。「性的虐待」は被虐待者、「ネグレクト」は目撃者からの電話も一定割合を占めているのに対し、「身体的虐待」と「心理的虐待」は圧倒的に虐待者からの相談である¹²⁾。

東京世田谷の子どもの虐待防止センターが、かつてまとめた電話相談の結果によれば、「身体的虐待」や「心理的虐待」は、被虐待者が2,3歳の頃と小学校就学直後頃（とくに男子）に多い。また「性的虐待」については、実父母からの虐待が多い¹³⁾。

虐待は、①夫婦関係が悪い、経済的貧困、特別なケア

を必要とする人（障害者、精神症者、高齢者等）との同居のストレス、多子・離婚など家族の抱える生活問題、②親自身の自己肯定感の弱体ないし虚無、および被虐待体験など親自身の生育歴からの問題、③子どもに対する認識の不足・ゆがみ、④相談できる相手がいないという家庭の社会的孤立などの条件が複合しておこりやすい。虐待に対しては、各地の虐待防止センターや児童相談所などが、問題の「緊急度」に応じて、即親子分離を図る段階から電話相談の繰り返しによる心のケアの段階までいくつかの段階にしたがって対応している。親子分離をはかって施設入所に至ったのは、1996年度で905件であり、児童相談所への虐待相談中およそ4分の1にあたる¹⁴⁾。「虐待」を主たる理由として措置された子どものうちでは、「ネグレクト」によるものがもっとも多く、ついで「身体的虐待」、さらに「心理的虐待」「性的虐待」が続く。

虐待（「父母の虐待・酷使」「父母の放任・怠惰」）を主な理由に施設で暮らしている子どもは、児童養護施設の2,867人（10.7%）をはじめ、広範な施設におよそ3,800人おり、情緒障害児短期治療施設や児童自立支援施設では児童養護施設よりも高い割合である¹⁵⁾。主な理由とはされていないが、入所前に虐待経験をもつ子どもはさらに多く、また、児童養護施設に入所後に家族による人権侵害を受けた経験のある子どもは数多い。

（2）生活問題の反映としての子ども

生活問題や家族の危機は、子どもたちにとっても心のよりどころを不安定にするものであり、それは子どもたちの行動に反映する。非社会的行動として登校拒否、孤立・内閉、夜尿・失禁、神経性の習癖・症状、学業不振などが、反社会的行動として窃盗、弄火・放火、無断外出・外泊・徘徊、乱暴・暴行、金品持ちだしなどがみられる。このなかで、学業不振、夜尿・失禁が多く、また神経性の習癖・症状と無断外出・外泊・徘徊も増加している¹⁶⁾。

そのような子どもたちの行動は、ことば無き訴えとして理解できる側面がある。たとえば、「性的虐待」についての本人からの告白文としてさまざまな文献で引用されている内田智子さん（仮名）の作文¹⁷⁾を例にとってみよう。

私の生い立ち

中三 内田智子

当時、私は四歳でした。両親の離婚、母は家を出て行きました。残された私と、妹のみどり、春美を、父はK園という施設に入れたのです。

施設から幼稚園へと通いました。すごく内気で、泣き虫だったのです。それに人見知りが激しくて、園から一緒に幼稚園へ通っている子と、先生としか、しゃべらなかった幼稚園生活でした。

ちょうど私が小学校へ入学する前のことです。突然、母が施設を訪ねてきました。母はもうすでに再婚していて、子供まで生まれていました。私とは、半分血のつながっている姉妹となるわけです。そんな母が、私をひきとりたいというのです。私は、お母さんと一緒に住めるので、うれしくてたまりませんでした。施設に、みどりと春美を残したまま、私は母が住んでいるというI市の家へと向かっていったのです。

知らない街、知らない人、人見知りが激しかった私は、なかなか友達が出来ませんでした。小さい頃からずっと喘息だったので学校も休みがちでした。休み時間も、みんなは外で遊んでいるけど、教室で一人本を読むことが好きだったのです。この頃は、本が友達でした。しかし、月日がたつにつれ、だんだんと活発になっていったのです。

三年生になった時は、学級委員などをやり、クラスのリーダー格となりました。わりと勉強が好きで塾にも通っていました。クラスでも、なかなか頭の良い方でした。明るくなって、勝ち気な性格へと、だんだん変わっていったのです。

そんな時から、私にとって衝撃的なことが起こり始めたのです。義父が、母のいない時に、私に乱暴するようになったのです。性的イタズラとでもいうべきでしょうか？まだ、三年生の私は、なにがなんだか分かりませんでした。ただ義父のいうがままになっていたのです。義父に対して、よく分からないけど不信感を抱くようになりました。

そんな事から、塾の帰りは、友達の家で遊ぶようになった。八時過ぎに帰る日が続くようになった。なるべく義父と顔を合わせないようにしていたのです。病気は、気の病いというけれど、何故か喘息の出る回数が多くなった。母は、私の態度を変に思い、

私からいろいろと聞き出しました。なんとなく、話しづらかったけど、全部うちあけたのです。話が済んだ時、母は泣いていました。この日から、母の私に対する態度が変わってきたのです。母と私の間に、溝が出来てくるのを、うすうす感じていました。

四年生のとき、急に義父の実家のH市へ引っこしたのです。私が喘息がだいぶひどくなってきたため、普通の小学校へは行かず、病院から養護学校へ通うことにしました。義父と離れて生活できるので、安心した気分になるのです。

養護学校は四十人ほどで、同級生の女の子がいなかったため、年上の人ばかりつきあうようになった。そのため、考える事が少しずつ変わっていった。

病院に入院しているけれど、土、日は外泊で家へ帰らなければなりません。入院している子にとって、土、日は唯一の楽しみだが、私にとっては地獄そのものです。母は不機嫌で冷たいし、義父はいやらしい目つきで私を見るようになった。妹と生まれたばかりの弟が憎らしかった。それからというもの、土、日は夜遊びをし、家に帰らないようにした。何人もの年上の男の子とつきあい、万引きやタバコなどもかたっぱしから覚えてしまった。義父だけでなく、大人へ対する反抗、不信感が強まる一方だった。大人という大人が信じられないようになったのです。大人に敵意をぶつけ、衝突するのが当たり前ようになった。年上の人とつき合い始めてから、自分では気が付かないまま、思いっきり背伸びをしていたのです。時々、むしように腹が立って、イライラする時が多くなった。

小六の夏休みに入っすぐ、私は病院から退院した。家にいるのがイヤだったから、夜中の一時過ぎまで遊んでいた。その日、義父と母は、しっかり起きて私を待っていた。母にしかられ、義父になぐられた。次の日、私は家出をしたのです。

友達の家泊めてもらう事にした。みんな心配して私を探していたのだそうです。十日後、私は警察に保護された。児童相談所と話し合い、今のこのK園に来ることになった。

(以下略)

彼女が夜家に寄りつかず、男の子と遊び歩いている姿のみとれば、「深夜徘徊」の「問題行動」という理解に

なる。しかし、なぜ彼女が家に寄りつきたくなかったのか、継父に性的いたづらをされることへの嫌悪感、それをうちあげた母との間にできた深い溝を知れば、彼女への援助の仕方は違ったものになってくる。子どもたちの表現の仕方は一様ではない。ことばで表現できるとは限らない。行動化したり内化することによって、態度で訴えることが少なくない。

子どもたちを理解することは、家族の生活問題を把握するとともに、そうした生活問題への家族の対処行動が子どもたちの精神的身体的状態にどのように影響しているかを把握することである。子どもたちの「問題行動」としてとらえられがちな態度や行動は、むしろその背景からとらえられなければ、表面的な態度や行動へのややもすれば懲罰的な指導によって、それらの本質を覆い隠し、子どもたちの訴えを見逃すことにもなりかねない。あれやこれやの「問題行動」をとる、と平板にとらえるのではなく、それぞれの行動がどのような背景とむすびついてでてきているのかを構造的にとらえることによって、子どもたちの発達課題そしてまた援助課題が見えてくる。

おわりに

養護問題や虐待は世代間伝播することが少なくない。施設養護には、養育の代替や補足の内容として、子どもたちのより豊かな発達保障とともに、家族への支援が含まれる。

ややもすれば学校的な価値観が家庭を支配している。表れ方は多様だが、その傾向は養護問題を抱える家庭においてもみられるし、そのことによって養護問題が発現することもある¹⁸⁾。貧困な家庭や児童福祉対象の子どもに、教育における疎外状況がより深刻にみられる。教育と福祉の権利が統一的に保障される施設養護のすじみちを、「不利が不利を呼ぶ構造¹⁹⁾」の中におかれた子どもたちの発達過程における実態から導き出すことが、施設養護の課題である。

■註

- 1) 子どもの虐待防止ネットワークあいち『見えなかった死 1998 資料集』1999 年、p 1
- 2) 1997 年 3 月 31 日現在
- 3) 名古屋児童福祉センター『平成 9 年版 事業概要』1997 年、p 14
- 4) 峰島厚「障害の重度・重複化、年齢超過—いま障害児

施設にいる子どもたち—」(浅倉恵一・峰島厚編著『「子どもの権利条約」時代の児童福祉②子どもの生活と福祉』ミネルヴァ書房、1996 年) p 73

5) 厚生省児童家庭局「養護児童等実態調査結果の概要(平成 4 年 12 月 1 日現在)」(1994 年 7 月) p 5

6) 愛知県民生局統計、1997 年度

7) 厚生省は、1997 年度にも同種の全国調査を行っているが、1999 年 5 月の時点でまだ公表されていないので、その前の調査結果に基づいている

8) 庄司洋子「ひとり親家族の貧困」庄司洋子・杉村宏・藤村正之編『貧困・不平等と社会福祉』(有斐閣、1997 年) p 88

9) 遠藤由美・井深淳子「キンダーホルト 10 年間の推移からみた家族問題」キンダーホルト『10 年誌編集スタッフ』編『10 年のあゆみ』(愛の里親の会、1995 年) pp 56 ~ 62

10) 松村祥子・岩田正美・宮本みち子『現代生活論』(有斐閣、1988 年) p 158

11) 但し、浅井春夫は、「子ども虐待」を「逃れたい支配・管理・強制関係のもとでの親もしくは権威主義的な立場にある者から、自らを守る能力の乏しい子どもの人権を侵害するすべての暴力的行為ないしは不作為的行為である」としたうえで、その具体的内容として「①親子心中・子殺し、②身体的虐待、③棄児・置き去り、④保護の怠慢・拒否、⑤性的虐待、⑥情緒的・心理的虐待」としている。『子ども虐待と性教育』(大修館書店、1995 年) p 26

12) 子どもの虐待防止ネットワーク・あいち『CAPNA 活動報告集 1』1997 年、pp 6 ~ 14

13) 子どもの虐待防止センター報告書編集委員会『子どもの虐待防止センター報告書』(子どもの虐待防止センター事務局、1993 年) pp 34 ~ 36

14) 厚生省大臣官房統計情報部編『平成 8 年度社会福祉行政業務報告(厚生省報告例)』(財団法人厚生統計協会、1998 年) p 293

15) 厚生省児童家庭局、前掲調査、p 5

16) 喜多一憲「子どもの施設養護への期待」(浅倉・峰島編前掲書) p 58

17) 内田智子「私の生いたち」(全社協全国養護施設協議会編『続泣くものか』亜紀書房、1990 年) pp 90 ~ 93

18) 遠藤、井深前掲書、p 59

19) 青木紀「貧困の世代的再生産—教育との関連で考える」庄司洋子・杉村宏・藤村正之編『貧困・不平等と社会福祉』(有斐閣、1997 年) pp 129 ~ 146

表1 児童相談所における相談への対応

1996年度

相談の種類	総数	面接指導	児童福祉 司指導	児童委員 指導	福祉事務 所送数又は 通知	訓戒・誓約	児童福祉施設		指定国立 療養所等 委託	里親・保 護受託者 委託	法第27条 第1項第14 号による家 裁送数	その他	(再掲) 施設入所 待機
							入所	通所					
総数	316531	259326	3383	41	894	807	16404	5637	461	613	120	28845	466
養護相談	30990	18545	666	24	60	31	8711	2	6	551	・	2394	4
保健相談	9139	8912	1	-	-	-	52	-	-	-	・	174	-
心身 障害 相談	肢体不自由	12887	6448	20	-	39	2775	1485	45	1	・	1574	125
	視聴覚障害	1765	1294	1	-	-	55	198	1	2	・	214	5
	言語発達障害	30612	29263	42	-	23	17	275	-	-	・	992	10
	重症心身障害	15078	11388	284	-	8	595	126	358	-	・	2319	167
	精神障害	100060	78943	152	2	719	1799	3252	46	1	・	15146	146
	自閉症	5437	4904	8	-	17	65	150	-	-	・	293	1
非行 相談	教護	11115	8716	541	6	48	1008	-	2	2	76	710	-
	触法行為等	5006	2404	832	4	4	414	-	-	1	44	576	1
育成 相談	性格行動	28479	27302	246	2	10	227	8	-	2	・	681	-
	不登校	16803	15603	453	3	2	349	39	-	-	・	354	-
	適性	10856	10366	6	-	1	12	5	-	2	・	464	-
	しつけ	17411	16599	3	-	1	4	56	-	-	・	778	1
その他の相談	20863	18139	128	-	4	-	321	41	3	51	-	2176	6

○厚生省大臣官房統計情報部編『平成8年度 社会福祉行政業務報告（厚生省報告例）』（財団法人厚生統計協会，1998年）より作成

注)「養護相談」は、父又は母等保護者の家出、失踪、死亡、離婚、入院、稼働及び服役等による養育困難児、棄児、迷子、被虐待児、被放任児、親権を喪失した親の子、後見人をもたぬ児童等環境的問題を有する児童、養子縁組に関する相談。
「保健相談」は、未熟児、虚弱児、ツベルクリン反応陽転児、内部機能障害、小児喘息、その他の疾患を有する児童に関する相談。
「教護相談」は、虚言癖、浪費癖、家出、浮浪、乱暴、性的逸脱等の虞犯行為、問題行動のある児童、警察署から虞犯少年として通告のあった児童、又は触法行為があったと思料されても警察署から法第25条による通告のない児童に関する相談。
「触法行為等相談」は、触法行為があったとして警察署から法25条による通告のあった児童、犯罪少年に関して家庭裁判所から送致のあった児童に関する相談。
「性格行動相談」は、児童の人格の発達上問題となる反抗、友人と遊べない、落ちつきがない、内気、緘黙、不活発、家庭内暴力等性格行動上の問題を有する児童に関する相談。
「不登校相談」は、いわゆる登校拒否等学校教育法に基づく学校（幼稚園を含む）及び児童福祉法に基づく保育所に在籍中で、登校（園）できない、していない状態にある児童に関する相談。
「適性相談」は、進学適性、職業適性、学業不振等に関する相談。

表2 養護問題発生理由別子ども数

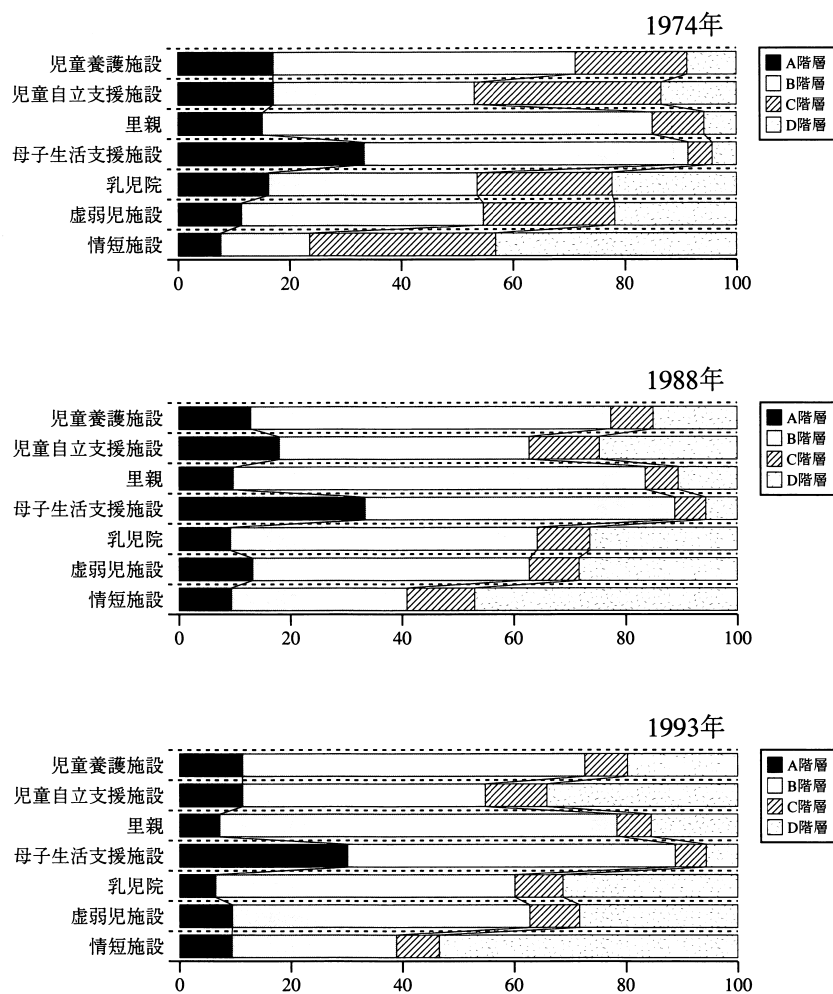
(1992年12月1日現在)

	子ども数（構成割合％）				
	里親委託	児童養護施設 （養護施設）	情緒障害児短期治療 施設	児童自立支援施設 （教護院）	乳児院
総数	2,678（100.0）	26,725（100.0）	491（100.0）	1,925（100.0）	2,693（100.0）
父母の死亡	123（4.6）	1,246（4.7）	5（1.0）	57（3.0）	49（1.8）
父母の行方不明	468（17.5）	4,942（18.5）	10（2.0）	66（3.4）	300（11.1）
父母の離婚	241（9.0）	3,475（13.0）	34（6.9）	463（24.1）	101（3.8）
両親の未婚	＊	＊	＊	＊	577（21.4）
父母の不和	39（1.5）	429（1.6）	28（5.7）	136（7.1）	101（3.8）
父母の拘禁	57（2.1）	1,083（4.1）	5（1.0）	20（1.0）	94（3.5）
父母の入院	156（5.8）	3,019（11.3）	6（1.2）	28（1.5）	285（10.6）
家族の疾病の付添	＊	＊	＊	＊	38（1.4）
次子出産	＊	＊	＊	＊	33（1.2）
父母の就労	143（5.3）	2,968（11.1）	15（3.1）	110（5.7）	242（9.0）
父母の性格異常・精神障害	140（5.2）	1,495（5.6）	42（8.6）	55（2.9）	234（8.7）
父母の放任・怠情	120（4.5）	1,920（7.2）	40（8.1）	505（26.2）	72（2.7）
父母の虐待・酷使	50（1.9）	947（3.5）	22（4.5）	73（3.8）	39（1.4）
棄児	210（7.8）	270（1.0）	3（0.6）	9（0.5）	123（4.6）
養育拒否	568（21.2）	1,131（4.2）	11（2.2）	58（3.0）	142（5.3）
破産等の経済的理由	81（3.0）	939（3.5）	4（0.8）	23（1.2）	77（2.9）
児童の問題による監護困難	34（1.3）	1,662（6.2）	＊	＊	12（0.4）
その他	248（9.3）	1,199（4.5）	42（8.6）	112（5.8）	174（6.5）
特になし	＊	＊	224（45.6）	210（10.9）	＊

注) ＊は調査項目とされていない項目。

○表2および表4、表4-2は、厚生省児童家庭局「養護児童実体調査結果の概要（平成4年12月1日現在）（1994年7月）より、作成

表3 児童福祉施設における所得階層別措置児童数の割合



(階層区分の定義)

A階層：生活保護世帯

B階層：市町村民非課税世帯

C階層：市町村民課税世帯（所得税非課税世帯）

D階層：所得税課税世帯

出典：保育研究所編集『「保育情報」資料No.2 中央児童福祉審議会基本問題部会議事録集 第2回1996年4月9日』1996年、P39。

○施設名は1997年児童福祉法改正によって、改称された名称を使った

表 4 委託（入所）時の保護者の状況別子ども数

	A 総数	B 両親またはひとり親										C 両親ともいない	D 両親とも不明	E 不詳
		小計	実父母有	実父のみ	実母のみ	実父養母	養父実母	養父養母	養父のみ	養母のみ	不詳			
里親委託児	2,678 100.0%	1,869 69.8%	374 14.0%	354 13.2%	1,021 38.1%	34 1.3%	59 2.2%	7 0.3%	10 0.4%	9 0.3%	1 0.0%	462 17.3%	344 12.8%	3 0.1%
児童養護施設児	26,725 100.0%	23,223 86.9%	5,682 21.3%	8,745 32.7%	7,191 26.9%	587 2.2%	668 2.5%	71 0.3%	171 0.6%	72 0.3%	36 0.1%	2,331 8.7%	1,158 4.3%	13 0.0%
情緒障害児	491 100.0%	475 96.7%	285 58.0%	33 6.7%	101 20.6%	19 3.9%	32 6.5%	4 0.8%	-	1 0.2%	-	11 2.2%	5 1.0%	-
児童自立 支援施設児	1,925 100.0%	1,826 94.9%	617 32.1%	323 16.8%	562 29.2%	132 6.9%	163 8.5%	16 0.8%	6 0.3%	5 0.3%	2 0.1%	73 3.8%	26 1.4%	-
乳児院児	2,693 100.0%	2,452 91.1%	1,003 37.2%	283 10.5%	1,134 42.1%	10 0.4%	14 0.5%	2 0.1%	2 0.1%	2 0.1%	2 0.1%	77 2.9%	164 6.1%	-

表 4-2 両親ともいない・不明の内訳別子ども数

	総数 C + D	祖父母	養父母の親	兄・姉	義兄・義姉	伯父母	義伯父母	里親	その他	なし	不明	不詳
里親委託児	806 30.1%	179 6.7%	3 0.1%	15 0.6%	2 0.1%	44 1.6%	7 0.3%	20 0.7%	229 8.6%	148 5.5%	153 5.7%	6 0.2%
児童養護施設児	3,489 13.1%	1,392 5.2%	18 0.1%	160 0.6%	19 0.1%	536 2.0%	37 0.1%	130 0.5%	323 1.2%	394 1.5%	443 1.7%	37 0.1%
情緒障害児	16 3.3%	6 1.2%	-	-	-	4 0.8%	-	2 0.4%	1 0.2%	-	3 0.6%	-
児童自立 支援施設児	99 5.1%	45 2.3%	-	7 0.4%	-	14 0.7%	1 0.1%	5 0.3%	4 0.2%	13 0.7%	9 0.5%	1 0.1%
乳児院児	241 8.9%	70 2.6%	-	5 0.2%	-	9 0.3%	-	2 0.1%	19 0.7%	17 0.6%	116 4.3%	3 0.1%

注) %は、総数 A に対する割合。